

9月定例会の議案質疑等の内容

※9月定例会（9月5日から9月26日まで開催）では、市長提出議案25件のほか、議員提出議案5件、請願1件を審議しました。28年度決算に関わる質疑の主な内容は下記のとおりです。（28年度決算に対する討論、その他の主な議案についての質疑については4～5ページに掲載しています。）

一般会計決算

基金

問 市の財政調整基金が20億円を超える額になったが、今後どのような額がふさわしいと考えるか。

答 市の標準財政規模の10%が適当とされており、この基準に沿って積立て、取崩しを行っていききたい。

問 減債基金と公共施設整備基金は今後どのように積み立てていく計画か。

答 中期財政計画において、減債基金については歳出の削減により生み出された財源を計画的に積み立て、市債償還財源の一部とする計画となっている。公共施設整備基金については、市債の借入額を抑制するため計画的に取り崩し、普通建設事業に充当する予定である。

歳入

市税

問 市税滞納繰越分の収納率が改善した要因は。

答 個人市民税では、27年度に続き、県と連携し滞納整理に効果的な徴収業務を実施した。法人市民税では、27年度

大口滞納者を不能欠損処分としたことで28年度の調定額が減額した。

国庫補助金

問 主な増加要因は。

答 市民会館建設費に充当される社会資本整備総合交付金が増加したことや、臨時福祉交付金事業への補助金が増加したことによるもの。

歳出

地域公共交通網活性化

問 秩父鉄道整備促進協議会の活動内容は。

答 この協議会は、沿線の熊谷市、行田市、秩父市、羽生市、深谷市、皆野町、長瀨町、寄居町で構成されており、主な活動は秩父鉄道が実施する安全対策事業への支援、例えばレベルの強度化等に支援をしている。また、イメージアップとしてのPR事業や国県等への要望活動等を行っている。

マイナンバー

問 マイナンバー事業における市の財政持ち出しは。

答 情報システム費で合計2,98万1千円。戸籍住民台帳費で合計1,555万9千円となっている。

消防・防災

問 非常備消防費が27年度に比べ減額になった主な理由は。

答 事業が完了したことによる下郷詰所の土地購入費の減、消防団デジタル無線機の購入費の減、消防自動車購入費の減などが主な要因である。

問 消防施設費が27年度に比べ増額になった主な理由は。

答 28年度の事業として、別所詰所新築工事2,343万4千円、27年度からの繰越事業である下郷詰所新築工事2,169万9千円などを実施したことが主な要因である。

問 災害対策費が27年度に比べ減額になった主な理由は。

答 県防災情報通信システム負担金が1,154万2千円増額となったものの、事業が完了したことによる災害時安全対応マニュアル作成業務委託料の減、地域防災計画改定業務委託料の減、防災倉庫購入費の減などが主な要因である。



別所詰所

下郷詰所

民生費

問 不用額が27年度に比べ、大きく増えている理由は。

答 障がい者自立支援給付費の扶助費、子ども医療費の扶助費等において該当者が当初見込みを大きく下回るなどにより、多額の不用額が出たことによるものである。



の様子（本庁舎4階）

児童館

諸工事の詳細は。

中村児童館においてエアコンが故障したことにより、屋内遊戯室を除く全館のエアコンの緊急入替工事を行った。また、外部の改修工事として、経年劣化による屋上防水材の劣化および東日本大震災等の影響による外壁のシーリングの劣化に対応するための工事をを行ったほか、遊戯室のテラス部分の床の劣化が激しかったため張り替えを行った。

高齢者福祉交流施設

利用者が減少傾向にあることについてどのように考えているのか。

下郷福祉交流センターの入浴施設からレジオネラ菌が検出され、入浴サービスの提供を中止したため、利用者数の減少を招いている。同様の入浴施設がある影森・高篠福祉交流センター、老人福祉センター・深流荘については引き続き入浴施設の利用ができるように、保守点検の回数を増やし、レジオネラ菌への対応をとり、下郷福祉交流センターについては入浴施設の利用を見合わせている。

この事業の目的には高齢者の引きこもり防止がある。利用者の増加に向け、どのような取り組みが必要と考えるか。

包括支援センターの介護事業やサロン事業など、地域の中で共に支え合うことで引きこもりやコミュニケーションの希薄化を予防する事業もある。単に施設に頼るのではなく、こうした事業を十分に活用いただくような方策で対応していきたい。

公衆トイレ

清掃委託の現状は。

市が管理する公衆トイレの多くが清掃委託を行っている。委託先は主にシルバー人材センターとなっている。一部町会等への委託や地元住民等に無償で清掃をお願いしているトイレもある。

町会は市からの業務も増え、高齢化もしてきている。一部を町会へ清掃委託しているということだが、町会負担の現状は。

町会から設置要望があり、清掃を町会にやっていたらということなどで設置したトイレもあるが、やはり大変だという話が寄せられているケースもある。よりよい方向性を検討していく必要がある。

雇用就労対策

中学生職業セミナーの内容は。

市内全8校の生徒に対し、職業に関する知識を身に付け、働く意義や働き方、自分に合った仕事、大企業と中小企業の違いなどを学ぶとともに、市内の高い技術や世界的シエアを誇る企業の紹介などを行っている。

障がい者雇用促進の取組み状況は。

定住自立圏事業の一環として障がい者の雇用促進をしており、ノウハウをもっている社会福祉法人清心会に障がい者就労支援センターの運営を委託し、職業相談・就業準備支援・職場定着支援等に関する、職場訪問や家庭訪問、適性検査等の支援を行っている。28年度は目標10人に対し26人の実績を達成することができ、地域で自立した日常生活、社会生活を営める支援を行うことができた。



9月定例会本会議

聖地公園

運営状況は。

28年度は、委託する受付業務を縮小し秩父市地域振興公社へ委託し、市の臨時職員非常勤職員などにより聖地公園を運営した。29年4月から委託ではなく、聖地公園管理事務所の窓口業務を市の完全な直営により、運営している。

放課後児童対策

放課後児童健全育成事業委託料の増額理由は。

児童クラブを実施する民間事業者に対しての運営委託料である。民間児童クラブは原谷児童クラブ、原谷第3クラブ、かみたのキッズクラブの3施設がある。増額の理由は、原谷児童クラブ、原谷第3児童クラブへの委託料の増額と、28年度に新たに、かみたのキッズクラブが開設したことによるものである。これにより、荒川地区の待機児童は解消された。

国民健康保険特別会計決算

不納欠損額が27年度に比べ、半減している理由は。

19年度税制改正により税額が上がると、徴税が困難となっていた被保険者に対する不納欠損が、24年度から27年度で一区切りつき、28年度は減少したものである。

介護保険特別会計決算

不納欠損額が減少し、収入未済額が増加している理由は。

一部納付により、時効中断件数が増えたことによるものである。



28年度決算に対する討論

一般会計決算

討論

賛成

28年度の決算の特徴はさまざまな財政需要に対応しながら大規模な事業である市役所本庁舎等建設事業を実施し、財政規模では例年より膨らんでいるが、一方で地方債の繰上償還や基金の積み立てを行うなど、市財政の将来を見据えた対応を行っている。

今回の論点の一つであるマイナンバー制度は、社会保障、税、災害対策の3分野で、複数の機能に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用される。マイナンバーのメリットは、大きく3つある。1つめは行政事務を効率化し、人や財源を行政サービスの向上のために振り向けられること。2つめは社会保障・税に関する行政の手続で添付書類が削減され、国民の利便性が向上すること。3つめは所得をこれまでより正確に把握し、公平・公正な社会を実現すること。マイナンバー制度による個人情報漏えいなどに対する懸念の声もあるが、国では安全に利用するために、制度面として法令により保護を行

い、またシステム面では個人情報を一元的に管理せずに分散管理を実施している。

秩父市においても個人番号入りの住民票を交付する際には、その取扱いについての注意喚起文書を手渡したり、個人番号入りの書類の郵送は転送不要の簡易書留としているほか、個人番号カードの交付時のセキュリティに配慮して、交付場所の移動やカウンターの背後にパーテーションを設置するなど、個人番号および関連データの取扱いに特段の注意を払っており、賛成する。

反対

2年ぶりに行われた28年度の市民満足度調査ではこれまで同様特に雇用や医療分野の取組みについて満足度が低い。満足度調査に示された市民の声を率直に受け止めることから始めなくてはならない。28年度決算は市民の声に応え、市民生活に寄り添い、かつ市民の安心・安全に十分配慮した決算になっているとは言えず反対する。

反対

市役所本庁舎等建設事業は、大規模かつ市民の関心の高い事業について、いかにして可能な限り多くの市民による合意を創りだすかという課題を残した。またその根拠となる市の財政に関する理解の

浸透や事業に関する情報発信と説明のあり方についても課題を残した。

また、市長、議員等の期末手当を年額で0.1月分引き上げる措置が含まれている。特別職報酬等審議会を設置した上での特別職の期末手当の改定を求め、反対する。

反対

社会保障・税番号システム整備事業は、発行枚数が依然としてわずか数%である。システム整備に巨額を投じている割にまだにそのメリットはないと同時に、個人情報漏えいの危険性を市民が感じ取っていることの表れである。財務会計委託料は受任事務であるマイナンバー関連委託料でありながら全額自治体負担となっていることも容認できない。

非正規労働者が増加する中で子育てをしながらの就労が増え、公的保育の需要は増えている。保育士や給食職員など子どもにかかわる常勤者は正規職員とすべきである。生活保護は、厳しい社会状況下において、最後のセーフティネットとして必要な保護、適切な保護を実施するために多面的な改善が求められている。そのためにも時間外勤務が常態化しているケースワーカーの更なる増員が必要である。

後期高齢者医療特別会計予算

賛成

後期高齢者医療保険制度は、既に、広く周知が図られ、市民の理解も得られた制度である。高齢化が進み、特に75歳以上の方の医療費が増大する中で、財源の5割を公費で、4割を現役世代からの仕送りで支え、残り1割が保険料となっている。持続可能な国民皆保険とするために考えられた、高齢者に優しい制度であり、「高齢者をひとくくりにして、高齢者を追いやる制度」だという批判は当たらない。適切に運営がなされたと判断し、賛成する。

反対

高齢者が少ない年金生活で窮状にあるなか、埼玉県の平均保険料は、全国の平均保険料の中で、8番目に高い保険料となっている。また、保険料滞納者が多いのが実態であり、滞納額は11億円以上となっているが、反面120億円を超える黒字を計上している。市は県に、県は国に、制度の廃止を言明した対策・要望・意見をあげる必要があると考え、反対する。

介護保険特別会計予算

賛成

28年度は、行政主導から、地域住民主導の地域支援事業の整備・充実が着実に進められたと感じている。住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療と介護の連携も図られている。市民が安心できるサービスを提供し、地域の実情に合わせた運用を可能とした決算であったと考える。

29年度は「高齢者福祉計画」の見直し時期である。介護保険料見直しの際には、現在まで積み立ててきた基金等を活用し、利用者の負担軽減に取り組んでいただくことを要望し、賛成する。

反対

質・量ともに介護サービスが満たされず、介護が受けにくい状況が続いている。必要な時に必要な介護が受けられてこそ保険である。今日の介護保険制度は介護の必要性ではなく、いくら払えるかという支払い能力によって受けるサービスを選択せざるを得ない状況になっており、反対する。

決算以外の主な議案に対する質疑

工事請負契約の締結

防災行政無線システム整備工事金額 8億2296万円

業者 株式会社エヌエイチケイアイテック関東支社

問 総務省消防庁は、8月29日に北朝鮮によるミサイル発射情報を全国瞬時警報システム「Jアラート」で関係自治体に配信したが、各地で防災行政無線から放送が流れないなどのトラブルが相次いだ。今回、導入するものはトラブルが起きないように検証されたものを導入するのか。

答 導入当時は間違いなく運動している。ただ、システムを変更することがあり、変更時には必ず導通試験を行う。他の自治体で流れなかったのはシステム変更時に確認を行っていなかったのが原因だと考えている。現在、国の指導により導通確認を年3回実施することになっている。

一般会計補正予算(第2回)

問 子育て環境支援事業の乳児おむつ購入費助成金450万円には県の多子世帯応援クーポン事業補助金40万円が含まれているが、その詳細は。

答 0歳児の期間において1回限り、上限1万円でのおむつ購入費の一部を助成する。財源として計上している県の補助金は少子化対策事業の一環として多子世帯応援クーポンの事業のうちの一端である。県の事業は多子世帯であるため第3子以降という限定がある。今回想定した人数は450人を出生値として見込んでいる。期間としては29年4月1日からとしている。第3子以降の補助金申請は県に行う。補助率は2分の1で出生値は80人程度を想定している。

問 クラウドファンディング型のふるさと納税は目標額を達成しない場合、事業の実施はどのようになるのか。

答 インターネットを通じて資金を募るクラウドファンディングにおいては目標額に達しなかった場合に返金するものと、達しない場合でも事業を実施するものがあり、一般的に自治体におけるクラウドファンディング型では目標額に達しなくても事業を実施する。目標額に達しない額は通常のふるさと納税寄附金を充当する。

問 どのような狙いで雲海カメラを設置するのか。

答 インターネットを通じてミューズパークからの雲海を観てもらうことで、観光集客につながるものと期待している。

るものと期待している。

問 災害対策費の公有財産購入費について、土地の購入目的は。

答 市の防災活動体制を強化するため、防災倉庫用地、防災資材等の置き場として購入したい。

問 妊娠・出産・子育て包括支援事業における非常勤職員報酬をメインとするこの補正予算事業の内容は。

答 10月から予定している助産師等による相談事業の報酬と消耗品費である。

問 体育施設管理運営事業、簡易トイレ借上料の用途は。

答 別所運動公園へ簡易トイレを増設する。11月にはフットベース競技の関東大会も開催されるため、トイレの混雑の緩和を図る。



ミューズパークに設置した雲海ライブカメラの画像(10月18日撮影)